

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第162期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹中 裕紀

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 財務部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7321(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 辻 広幸

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店  
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、  
投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第3四半期 連結累計期間	第162期 第3四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	230,749	234,654	310,268
経常利益 (百万円)	25,267	25,575	28,401
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,537	15,787	17,479
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	45,014	44,319	40,725
純資産額 (百万円)	326,855	362,370	322,562
総資産額 (百万円)	472,014	533,121	462,113
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	119.76	114.33	126.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	119.34		126.15
自己資本比率 (%)	68.38	67.24	68.91
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,177	40,140	50,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,822	40,000	38,364
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,603	10,260	6,935
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	95,753	106,167	91,678

回次	第161期 第3四半期 連結会計期間	第162期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.51	61.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第162期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、好調な米国を中心に回復傾向にありますものの、中国や新興国経済の減速懸念に加え地政学リスクなど不透明な状況が続いております。国内経済は、設備投資の増加や雇用改善傾向がみられる中、個人消費も底堅く推移し、全般としては緩やかに回復してきました。

半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォン市場は高い成長率を維持しております。しかし、成長市場が新興国を中心とした中・低価格品に移り、中国メーカーの台頭が鮮明になるなど各企業間の競争が激化しております。また、パソコン市場は企業向け買い替え需要が下支えしておりますものの、依然として前年を下回る水準で推移するなど、当社電子事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続いております。

自動車排気系部品業界におきましては、好調な北米及びアジア市場に加え、欧州市場も緩やかに回復していることから、世界の自動車販売は底堅く推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは成長が続くスマートフォン市場への更なる拡販を目指し、経営資源を集中的に投入しております。また、パソコン用パッケージ基板とスマートフォン・タブレット用薄型・小型基板の事業を統合し、技術の融合とともに生産設備の共用化を進めております。さらに、事業の競争力強化を全社方針に掲げ、独自の改善活動をグローバルに展開し、収益基盤の強化に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,346億54百万円と前年同期に比べ、39億4百万円(1.7%)増加しました。営業利益は195億92百万円と前年同期に比べ3億51百万円(1.8%)減少しました。経常利益は255億75百万円と前年同期に比べ3億7百万円(1.2%)増加しました。また、四半期純利益は157億87百万円と前年同期に比べ7億49百万円(4.5%)減少しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 電子事業

パッケージ事業におきましては、パソコン用パッケージ基板において、パソコン市場が依然として前年を下回ったことによる影響を受けたものの、スマートフォン・タブレット用パッケージ基板において、新製品の立上げが順調に進んだことから、売上高は、前年同期と比べ増加しました。

マザーボード・プリント配線板におきましては、スマートフォン市場の変化や競合他社との競争激化による影響を受けたものの、前年同期並みの売上となりました。

以上により、電子事業の売上高は1,214億37百万円となり、前年同期に比べ3.3%増加しました。同事業の営業利益は、イビデンエレクトロニクスマレーシア 第2棟立上げの費用を計上したことにより、113億72百万円となり、前年同期に比べ1.3%減少しました。

## セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）及び触媒担体保持・シール材は、欧州市場が持ち直すなど世界的に自動車販売が堅調に推移していることから、売上増となりました。また、NOx浄化用触媒担体（SCR）は、自動車用途製品が排ガス規制の端境期であったため、売上減となりました。

特殊炭素製品は、引き続き市場環境が厳しい状況にあるなか、新規顧客拡販に努め、売上は前年同期並みを確保しました。

以上により、セラミック事業の売上高は736億62百万円となり、前年同期に比べ1.3%増加しました。同事業の営業利益は、新製品への移行に伴う影響により、49億9百万円となり、前年同期に比べ13.7%減少しました。

## 建材事業

化粧板関連販売部門は、住宅向けキッチン加工扉及び不燃化粧板の拡販に努めたことにより、売上は前年同期並みとなりました。

住宅設備機器販売部門は、消費税引上げによる新築需要の減少に加え、太陽光発電システムの販売の減少により、売上減となりました。

以上により、建材事業の売上高は162億94百万円となり、前年同期に比べ10.7%減少しました。同事業の営業損失は3百万円（前年同期は66百万円の営業利益）となりました。

## 建設事業

法面工事部門は、防災対策関連の公共工事増加により、売上増となりました。

造園工事部門は、大型工事案件が減ったものの、前年同期並みの売上となりました。

以上により、建設事業の売上高は75億47百万円となり、前年同期に比べ7.4%増加しました。同事業の営業利益は6億83百万円となり、前年同期に比べ34.7%増加しました。

## その他事業

情報サービス関連部門は、販売網強化による医療用健康診断システムの受注拡大と、民間向け生産・販売システムの大型プロジェクトの受注により、売上増となりました。

石油製品販売部門は、事業者向けでは販売先の増加と販売地域の拡大、個人向けでは集客力の向上により、売上増となりました。

以上により、その他事業の売上高は157億11百万円となり、前年同期に比べ3.6%増加しました。同事業の営業利益は5億26百万円となり、前年同期に比べ40.3%増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,061億67百万円となり、前連結会計年度末より144億88百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、401億40百万円(前第3四半期連結累計期間361億77百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益241億11百万円、減価償却費279億円等による増加と、売上債権の増加28億43百万円、たな卸資産の増加40億73百万円、法人税等の支払額34億69百万円等による減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、400億円(前第3四半期連結累計期間238億22百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出403億69百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、102億60百万円(前第3四半期連結累計期間は46億3百万円の財務活動に使用された資金)となりました。これは主に短期借入金の増加148億44百万円による増加と、配当金支払による支出41億42百万円等による減少によります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、「私たちは、人と地球環境を大切にし、革新的な技術で、豊かな社会の発展に貢献します」という企業理念を実現するため、「共有すべき行動精神」として4つの「行動精神」（「誠実」、「和」、「積極性」及び「イビテクノの進化」）を掲げ、全従業員の行動の柱としております。このように、当社は、上記「企業理念」及び「共有すべき行動精神」のもと、経営の効率性及び透明性を向上させ、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化することを目指しております。

当社の株式は原則として譲渡自由であり、当社の株主も市場における自由な取引を通じて決定されます。当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきものと考えております。そこで、当社は、そのような買付けが行われる場合、株主の皆さまが、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益にどのような影響を及ぼすのかを適切にご判断いただくため、平時より、当社の経営資源の有効化、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策の透明性について十分にご理解いただくための諸施策の実施が必要と考えております。

一方で、当社は、以下のような、当社株式の不適切な大量取得行為や買収提案を行う者等、当社の企業価値又は株主共同の利益の向上に資さない者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

- (ア)真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行う、いわゆるグリーンメーラーに該当する者
- (イ)当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を買付者やそのグループ会社に委譲させる等、焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行う者
- (ウ)当社の経営を支配した後に、当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式を買い付ける等、資産の流用を目的として当社株式の買収を行う者
- (エ)会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行う者

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別の取組み

当社は、大正元年11月の創業以来、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を基盤とし、電子事業、セラミック事業、建材事業、建設事業、その他事業をグループ会社とともに展開しております。

当社は、平成25年度を初年度とする向こう5年間の連結中期経営計画（平成25年度～平成29年度）「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」を実施しております。この中期経営計画は、前中期経営計画『Global IBI-TECHNO 100 Plan』の柱である(a)コア事業の競争力の強化・再構築、(b)新規事業の創出への挑戦、(c)グローバルCSR経営の推進を通じて、活性化された社員とグローバルに公平な企業風土の構築を目標として維持しつつも、次の100年に向け、そのやり方をさらに進化させることで、「当社の持続的成長と安定的な利益の確保を目指す」ための成長戦略であります。

また、株主の皆さまに対する利益還元の一環として、財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を積極的に実施してまいります。

以上の取組みは、中期経営計画につきましては、上記(a)ないし(c)を目的としている点で、そして自己株式の取得につきましては、財務状況等を勘案しながら株主の皆さまに対する利益還元の一環として行う点で、それぞれ前記の基本方針に沿うものであり、また当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

現時点で、当社は、基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取組み(いわゆる買収防衛策)を予め定めることはいたしておりません。

しかしながら、株主の皆さまから付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視して、当社株式を大量に取得しようとする者や買収提案を行う者が出現した場合には、以下のプロセスによる適切な対応策を講ずる所存であります。

- (ア)買収者が提案する事業計画の実現可能性・適法性、各事業分野の結合により実現されるシナジー効果及びステークホルダーに対する対応方針等の分析・検討を行うことによる、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響度合いの分析
- (イ)買収者に対する意見表明書等の提出による質問、意見及び対案等の提示並びに買収者に対する情報収集
- (ウ)株主の皆さまへの可能な限りの情報提供及びステークホルダーからの意見収集
- (エ)上記のほか、当社として適切と考えられるあらゆる措置の実行

さらに、当社は、上記対応策の実効性を確保するため、平時より、経営企画部門、CSR推進部門及び社外の専門家で構成される「企業価値向上委員会」を設置し、定期的に活動を行っております。企業価値向上委員会において実施する取組みは、次のとおりであります。

- ・当社の株価バリュエーション並びに資産構成、資本構成、事業構造及び株主還元政策の分析及び検討
- ・積極的なIR活動の実施策、株主の皆さまに対する恒常的な情報発信及び投資家に対する適時開示等、当社の企業価値向上策の分析及び検討
- ・潜在的買収者及び当該買収者が提案しうる戦略及び当該買収者による買収がステークホルダーに与える影響等に係る情報収集及び分析
- ・買収者が出現した場合の社内対応手順の策定及び必要資料の事前準備並びに社内教育プログラムの策定及び実施

上記対応策及び取組みは、株主の皆さまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆さまが代替案の提示を受ける機会を確保することを主要な目的としております。上記対応策及び取組みにより、株主の皆さまは、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となると考えております。これらは、前記の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

なお、買収防衛策の導入につきましては、買収行為をめぐる法制度や関係当局の判断、見解等の動向に留意しつつ、今後も継続して検討を行ってまいります。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、118億41百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,860,557	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上第一部上場)	単元株式数100株
計	150,860,557	同左		

(注) 1 内120,000株は青柳事業場現物出資(28百万円)によるものであります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		150,860,557		64,152		64,579

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,774,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,948,800	1,379,488	
単元未満株式	普通株式 137,657		
発行済株式総数	150,860,557		
総株主の議決権		1,379,488	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地	12,774,100		12,774,100	8.47
計		12,774,100		12,774,100	8.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,170	92,048
受取手形及び売掛金	59,152	1 64,811
有価証券	15,191	15,196
商品及び製品	14,795	14,521
仕掛品	8,374	12,063
原材料及び貯蔵品	15,468	18,088
繰延税金資産	2,578	2,466
その他	10,025	11,698
貸倒引当金	494	335
流動資産合計	202,262	230,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 85,314	2 97,029
機械装置及び運搬具（純額）	2 68,127	2 84,733
土地	19,114	19,164
リース資産（純額）	2,189	614
建設仮勘定	28,464	36,216
その他（純額）	2 4,491	2 5,719
有形固定資産合計	207,702	243,477
無形固定資産	8,474	7,633
投資その他の資産		
投資有価証券	39,924	48,394
長期貸付金	35	33
繰延税金資産	1,341	1,437
その他	2,766	1,995
貸倒引当金	393	411
投資その他の資産合計	43,674	51,449
固定資産合計	259,850	302,561
資産合計	462,113	533,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,452	<sup>1</sup> 35,873
短期借入金	18,161	33,005
1年内償還予定の社債	25,000	-
未払金	14,993	22,940
未払法人税等	1,138	5,582
繰延税金負債	15	36
賞与引当金	3,830	1,636
役員賞与引当金	153	-
設備関係支払手形	1,491	<sup>1</sup> 1,375
その他	12,156	16,219
流動負債合計	112,392	116,669
固定負債		
社債	15,000	40,000
長期借入金	3,412	3,237
リース債務	545	462
再評価に係る繰延税金負債	157	79
退職給付に係る負債	502	552
繰延税金負債	5,544	8,072
その他	1,994	1,676
固定負債合計	27,158	54,081
負債合計	139,550	170,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,354	68,354
利益剰余金	195,459	207,103
自己株式	37,110	37,113
株主資本合計	290,855	302,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,433	17,583
土地再評価差額金	71	148
為替換算調整勘定	16,059	38,231
その他の包括利益累計額合計	27,564	55,964
新株予約権	353	-
少数株主持分	3,789	3,908
純資産合計	322,562	362,370
負債純資産合計	462,113	533,121

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	230,749	234,654
売上原価	172,684	173,764
売上総利益	58,064	60,889
販売費及び一般管理費	38,120	41,297
営業利益	19,944	19,592
営業外収益		
受取利息	219	275
受取配当金	629	791
為替差益	5,832	5,399
その他	651	1,018
営業外収益合計	7,333	7,484
営業外費用		
支払利息	258	270
設備賃貸費用	8	8
社債発行費	-	103
休止固定資産減価償却費	942	458
その他	800	661
営業外費用合計	2,009	1,502
経常利益	25,267	25,575
特別利益		
固定資産売却益	59	108
投資有価証券売却益	171	-
新株予約権戻入益	563	353
その他	44	-
特別利益合計	839	462
特別損失		
固定資産除却損	307	1,004
減損損失	1,706	670
投資有価証券評価損	2	1
関係会社整理損	501	18
災害による損失	-	173
その他	64	56
特別損失合計	2,582	1,925
税金等調整前四半期純利益	23,524	24,111
法人税等	6,867	8,225
少数株主損益調整前四半期純利益	16,657	15,886
少数株主利益	120	98
四半期純利益	16,537	15,787

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,657	15,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,754	6,184
繰延ヘッジ損益	12	-
土地再評価差額金	-	77
為替換算調整勘定	22,590	22,171
その他の包括利益合計	28,357	28,433
四半期包括利益	45,014	44,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,883	44,187
少数株主に係る四半期包括利益	131	132

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,524	24,111
減価償却費	26,154	27,900
減損損失	1,706	670
のれん償却額	763	803
退職給付引当金の増減額(は減少)	102	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,683	2,206
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	153
貸倒引当金の増減額(は減少)	170	143
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	49
受取利息及び受取配当金	848	1,067
支払利息	258	270
有形固定資産売却損益(は益)	59	108
有形固定資産除却損	805	860
投資有価証券売却損益(は益)	171	-
投資有価証券評価損益(は益)	2	1
売上債権の増減額(は増加)	5,740	2,843
たな卸資産の増減額(は増加)	3,958	4,073
仕入債務の増減額(は減少)	2,312	1,254
未払費用の増減額(は減少)	1,949	2,096
その他	6,857	2,099
小計	45,245	42,812
利息及び配当金の受取額	868	1,067
利息の支払額	258	270
法人税等の支払額	9,676	3,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,177	40,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	22,206	40,369
有形固定資産の売却による収入	342	179
無形固定資産の取得による支出	454	275
投資有価証券の取得による支出	1,037	42
投資有価証券の売却による収入	249	0
短期貸付金の増減額(は増加)	0	-
長期貸付けによる支出	28	-
長期貸付金の回収による収入	3	2
その他	691	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,822	40,000

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	166	14,844
長期借入れによる収入	201	-
長期借入金の返済による支出	158	182
社債の発行による収入	-	25,000
社債の償還による支出	-	25,000
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	4,142	4,142
少数株主への配当金の支払額	16	15
リース債務の返済による支出	317	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,603	10,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,118	4,088
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,870	14,488
現金及び現金同等物の期首残高	82,969	91,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,753	106,167

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。	
なお、この変更に伴う影響額はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	636百万円
支払手形	百万円	1,429百万円
設備関係支払手形	百万円	284百万円

- 2 有形固定資産に含めて表示している一時休止固定資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	9,175百万円	5,161百万円
機械装置及び運搬具	1,692百万円	4百万円
その他	11百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	77,266百万円	92,048百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	1,020百万円	1,077百万円
有価証券勘定	19,507百万円	15,196百万円
現金及び現金同等物	95,753百万円	106,167百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成25年9月30日	平成25年11月18日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

特記すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成26年9月30日	平成26年11月17日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

特記すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,556	72,749	18,246	7,025	215,577	15,171	230,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	122	5	4,757	4,885	1,709	6,595
計	117,557	72,871	18,251	11,783	220,463	16,881	237,344
セグメント利益	11,524	5,690	66	507	17,789	375	18,164

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,789
「その他」の区分の利益	375
セグメント間取引消去	56
全社費用及び利益(注)	1,723
四半期連結損益計算書の営業利益	19,944

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び電力利益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、1,706百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,437	73,662	16,294	7,547	218,942	15,711	234,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	80	4	3,594	3,700	1,562	5,263
計	121,459	73,742	16,298	11,141	222,642	17,274	239,917
セグメント利益又は 損失( )	11,372	4,909	3	683	16,962	526	17,488

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,962
「その他」の区分の利益	526
セグメント間取引消去	84
全社費用及び利益(注)	2,019
四半期連結損益計算書の営業利益	19,592

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び電力利益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、670百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	119円76銭	114円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	16,537	15,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	16,537	15,787
期中平均株式数(千株)	138,088	138,086
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	119円34銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	479	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

## 2 【その他】

第162期事業年度(平成26年4月1日より平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	2,071,295,610円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月17日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

イビデン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。